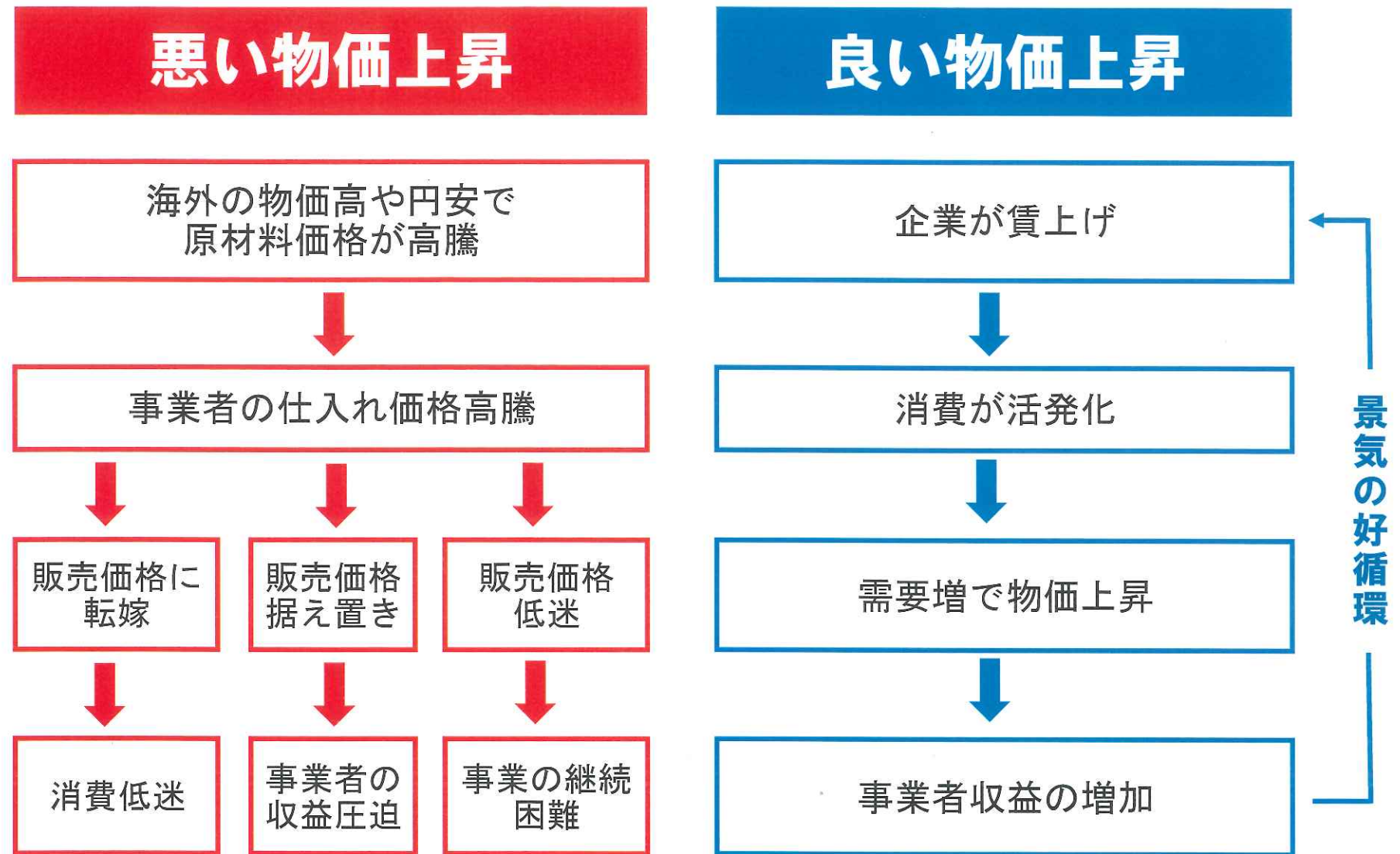
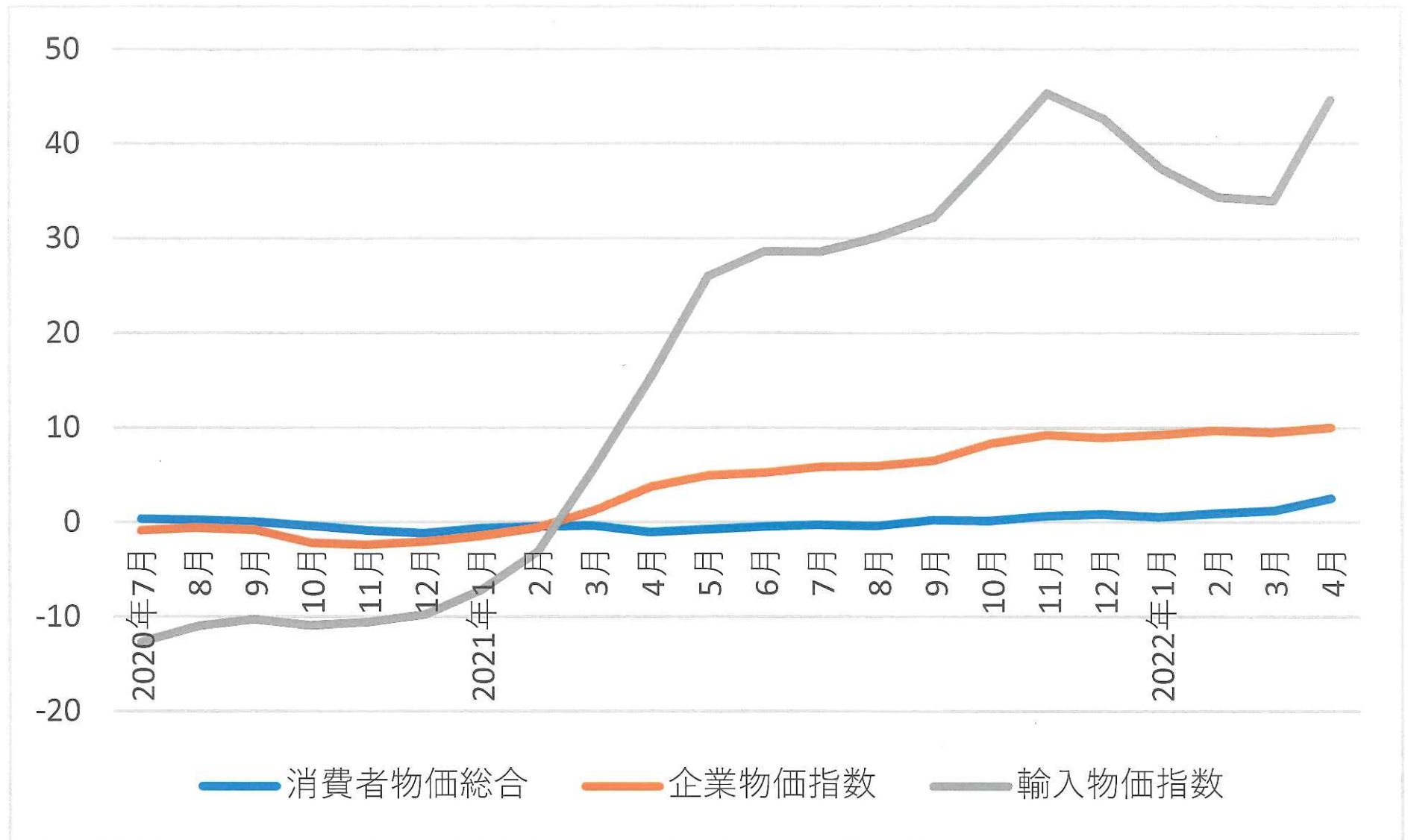


物価上昇の形態



出典：階猛事務所作成
令和4年5月27日（金）衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）
（パネル写し）

3つの物価の推移



出典：政府、日本銀行の統計を基に階猛事務所作成

令和4年5月27日（金）衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

（パネル写し）

○内閣総理大臣（岸田文雄君）

円安と金融政策についてお尋ねがありました。黒田総裁の個々の発言、特に為替の水準等についてコメントすることは差し控えますが、為替の安定は重要であり、急速な変動は望ましくないと考えます。

その上で、一般論として、円安により、輸出や海外展開をしている企業の収益は改善する一方、輸入価格の上昇を通じて企業や消費者に負担増となると承知をしており、円安は日本経済に対して様々な影響を与えると考えます。

金融政策については、日銀において、平成二十五年の政府、日銀の共同声明の考え方に沿って、引き続き、物価安定目標の持続的、安定的な実現に向けて努力されることを期待しております。

また、政府と日銀の関係については、一般論として、政府は日銀に対して出資をしているものの議決権はなく、日銀には日本銀行法において金融政策や業務運営の自主性が認められていることから、政府がその経営を支配している法人とは言えず、会社法で言うところの子会社には当たらないと考えております。

（中略）

○内閣総理大臣（岸田文雄君）

そして、補正予算において予備費を計上する趣旨についてお尋ねがありました。

足下のウクライナ情勢に伴う原油価格や物価の高騰等については総合緊急対策によって緊急かつ機動的に対応してまいります。今後の災害や新型コロナウイルスの再拡大、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格、物価の更なる高騰など、状況は予断を許しません。

こうした不透明な状況に伴う予期せぬ財政需要に迅速に対応し、国民の安心を確保するため、今般の補正予算においては、一般予備費と新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費、合わせて五・五兆円の十分な水準を確保することといたしました。

出典：令和4年5月25日 衆議院本会議議事速報（未定稿）より抜粋
令和4年5月27日（金）衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

○階委員

官民の人への投資を早期に少なくとも倍増ということを高らかに宣言されていたわけですが、二月二日の答弁では、人への投資の定義と現在投資金額が幾らなのかということを伺ったんですが、明確な答弁がありませんでした。

改めて、人への投資の定義と現在の投資金額、どうなっているか、これを伺いたいと思います。総理、お願いします。

○岸田内閣総理大臣

この人への投資の倍増ということにつきましては、具体的な予算を倍増するということを申し上げたわけでありますから、具体的な予算としては、オフJTの研修費用等の予算、投資、これを是非倍増させたいということをお願いいたします。最近の推計値で、GDP比〇・一〇%、二千億程度ということでありますが、こうした予算を是非倍増していきたいということを申し上げました。

そして、人への投資の定義ということについても御指摘がありましたが、こうしたオフJTの研修費用等、もちろんこれは含まれるわけでありますが、人への投資と申し上げた際には、こうしたオフJTの研修費用のみならず、非正規雇用労働者のキャリアアップ、リカレント教育など生涯にわたる能力発揮の促進、成長分野などへの労働移動の円滑化支援、こうしたものが含まれると認識をしています。

出典：第208回国会 衆議院 予算委員会 第16号 2022年02月18日 会議録より抜粋

令和4年5月27日(金)衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛(立憲民主党)

そして、もう一つ重要なストック面での人への投資が、「貯蓄から投資」です。我が国個人の金融資産は2,000兆円とされていますが、その半分以上が預金・現金で保有されています。この結果、この20年間※で米国では家計金融資産が3倍、英国では2.3倍になったのに、我が国においては1.4倍にしかありません。ここに日本の大きなポテンシャルがあります。

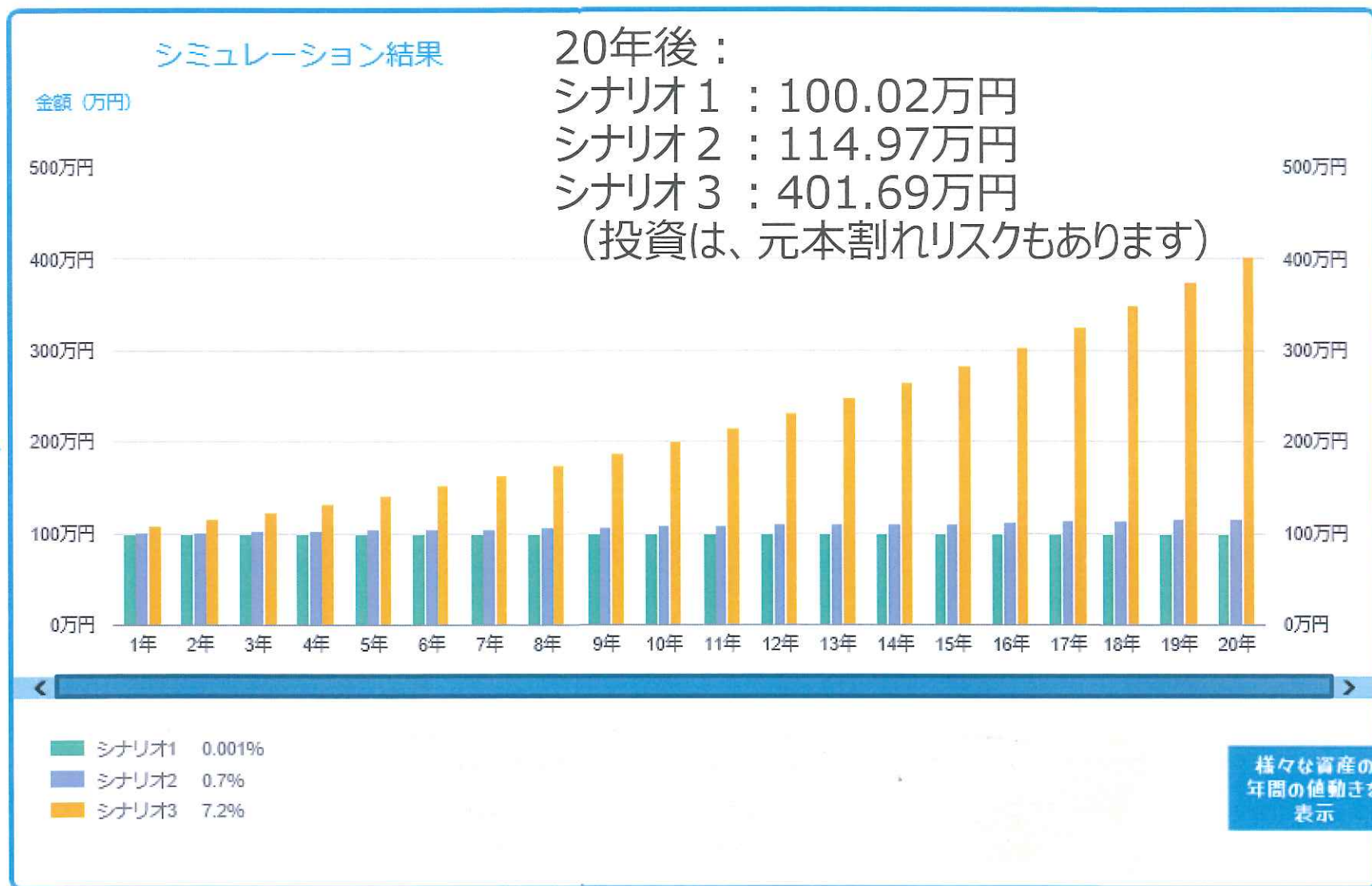
私は、貯蓄から投資へのシフトを大胆・抜本的に進め、投資による資産所得倍増を実現いたします。そのために、NISAの抜本的拡充や、国民の預貯金を資産運用に誘導する新たな仕組みの創設など、政策を総動員して「資産所得倍増プラン」を進めていきます。

出典：首相官邸ホームページ

令和4年5月5日「ギルドホールにおける岸田総理基調講演」より抜粋
令和4年5月27日(金)衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛(立憲民主党)

4.「貯める・増やす」～資産形成

(体験) 資産形成シミュレーターを使ってみよう！(2)



(パネル写し)

出典：金融庁作成「高校生のための金融リテラシー講座」より抜粋
令和4年5月27日(金)衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛(立憲民主党)

政府・日本銀行の共同声明

平成 25 年 1 月 22 日
内閣府
財務省
日本銀行

デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のため、政府・日本銀行は別紙のとおり政策連携を強化し、これを共同して公表するものとする。

(別紙)

デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について (共同声明)

1. デフレからの早期脱却と物価安定の下での持続的な経済成長の実現に向け、以下のとおり、政府及び日本銀行の政策連携を強化し、一体となって取り組む。

2. 日本銀行は、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することを理念として金融政策を運営するとともに、金融システムの安定確保を図る責務を負っている。その際、物価は短期的には様々な要因から影響を受けることを踏まえ、持続可能な物価の安定の実現を目指している。

日本銀行は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い主体の取組の進展に伴い持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。この認識に立って、日本銀行は、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2%とする。

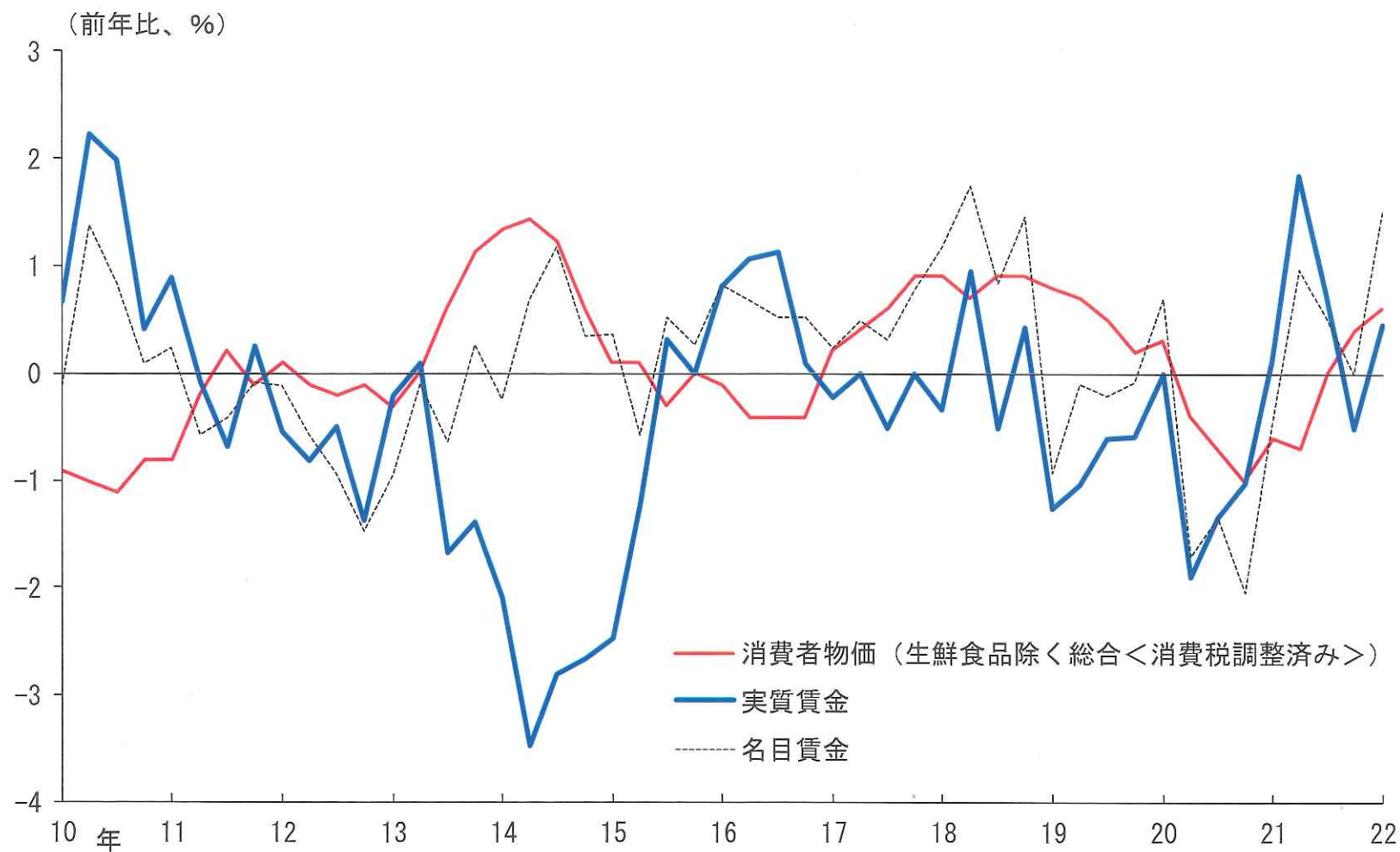
日本銀行は、上記の物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、これをできるだけ早期に実現することを目指す。その際、日本銀行は、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。

3. 政府は、我が国経済の再生のため、機動的なマクロ経済政策運営に努めるとともに、日本経済再生本部の下、革新的研究開発への集中投入、イノベーション基盤の強化、大胆な規制・制度改革、税制の活用など思い切った政策を総動員し、経済構造の変革を図るなど、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた取組を具体化し、これを強力に推進する。

また、政府は、日本銀行との連携強化にあたり、財政運営に対する信認を確保する観点から、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進する。

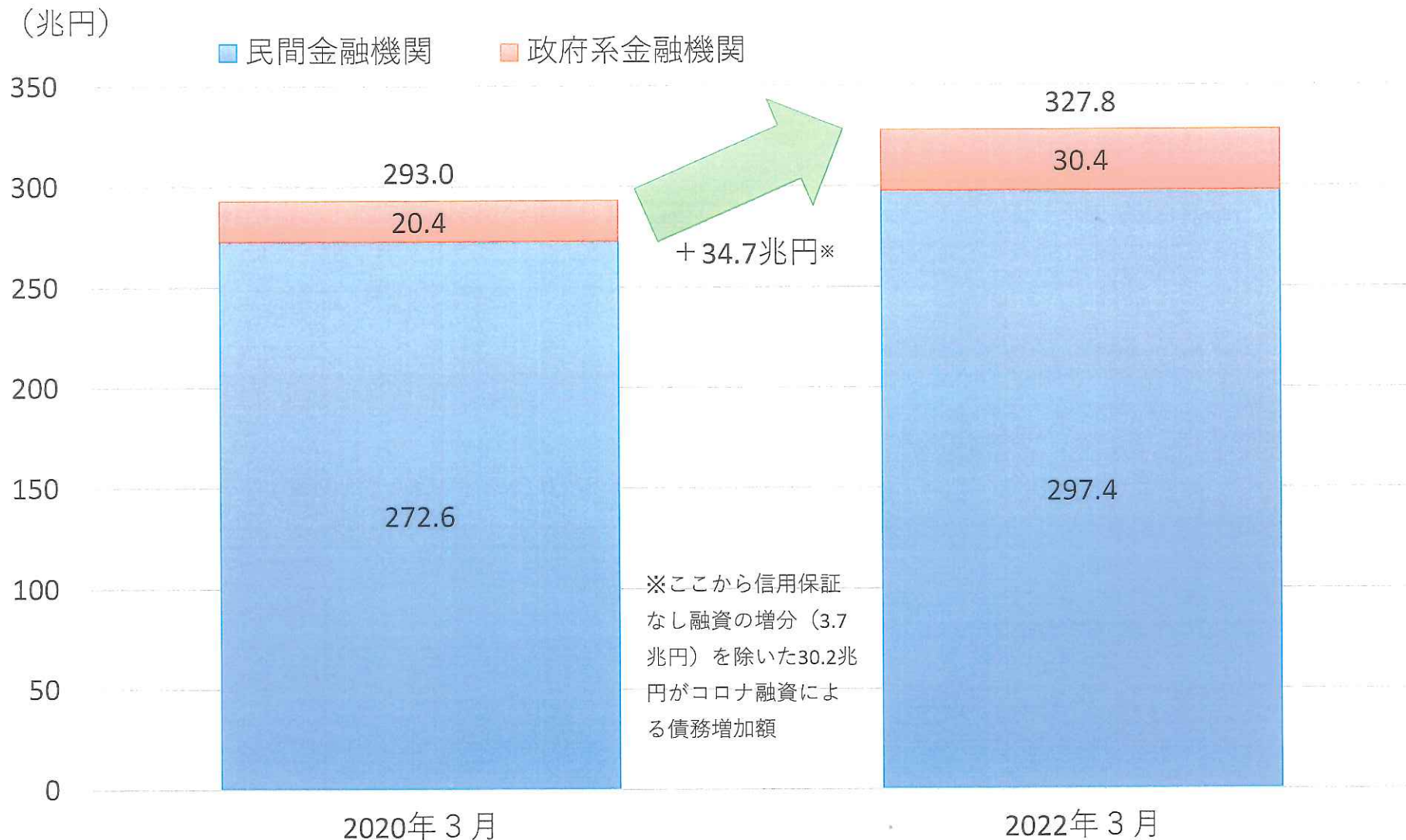
4. 経済財政諮問会議は、金融政策を含むマクロ経済政策運営の状況、その下での物価安定の目標に照らした物価の現状と今後の見通し、雇用情勢を含む経済・財政状況、経済構造改革の取組状況などについて、定期的に検証を行うものとする。

賃金・物価の推移



出典：総務省、厚生労働省公表資料を基に階猛事務所作成
令和4年5月27日（金）衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

コロナ禍前と現在の中小企業向け融資残高比較



(出所) 日本銀行「預金・現金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、全国信用保証協会連合会資料より作成を基に階猛事務所にて作成

(注1) 民間金融機関は国内銀行(海外店勘定を除く)、信用金庫、信用組合の貸出合計

(注2) 政府系金融機関は、日本政策金融公庫(国民生活事業及び中小企業事業)と商工組合中央金庫の貸出合計

(注3) 一部データ制約のため推計値を含む

(注4) 信用保証の計数にはゼロゼロ融資の要件であるセーフティネット保証4号・5号または危機関連保証のほか、創業関連保証、小口零細企業保証、セーフティネット保証(1～3号、6号～8号)等が含まれる。なお、コロナ禍前後の増加のほとんどがセーフティネット保証(1～4号、6号)及び危機関連保証が占めており、当該増加額はゼロゼロ融資の信用保証承諾実績とほぼ一致する。

令和4年5月27日(金) 衆議院 予算委員会
衆議院議員 階 猛(立憲民主党)

コロナ禍での事業を守り抜くために **立憲民主党** **コロナ債務減免法案(通称)**

正式名称:新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者に対する金融の円滑化の促進に関する法律案

コロナ禍の連鎖倒産を防ぎ、地域経済を守ります。

政府の政策(ガイドライン等)	問題点	立憲の対策
既存の資金繰り支援の継続	返済猶予や追加融資では 債務の圧縮にはつながらない	I. 債務減免等 債務減免等の弁済負担の軽減で事業継続を支援
債務減免等には中小企業の経営責任等の明確化が求められる	経営責任等の明確化はハードルが高い	II. 経営責任の回避 帰責性がないことを理由に経営責任を求めない
金融機関による債務減免等は双方の合意に基づく	金融機関は自身の経営への影響を意識せざるを得ない	III. 金融機関の損失補填 債務減免等による損失を公的に補填

政府の対策は極めて中途半端

立憲民主党はコロナ禍での中小企業の事業継続を支援します。

出典: 立憲民主党作成資料を階猛事務所にて見やすく加工

令和4年5月27日(金)衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛(立憲民主党)

(パネル写し)

米・水田農家の所得対策

立憲民主党

米の戸別所得補償交付金の復活

生産数量目標に従う販売農家等の恒常的なコスト割れ相当額を補填（面積払）

<対象作物> 主食用米

標準的な生産費

標準的な収入額

米の戸別所得補償交付金
（15,000円/10a）

水田活用作物の戸別所得補償交付金の整備

主食用米に係る所得との差額を補填（面積払）

<対象作物>

水田で生産される麦、大豆、飼料作物、米粉用・飼料用米 等

主食用米に係る
標準所得

水田活用作物に係る
標準所得

水田活用作物の
戸別所得補償交付金
（作物により20,000～80,000円/10a）

※定期的に水張りを行っていること等の要件は定めていない

※地域作物への交付金

上記のほか、水田の有効活用、及び地域の農業の振興を図るため、地域作物の生産を行う農業者に対する交付金の交付が可能に（面積払）

政府

米の直接支払交付金は

廃止

※行政による生産数量目標の配分も廃止

水田活用の直接支払交付金は

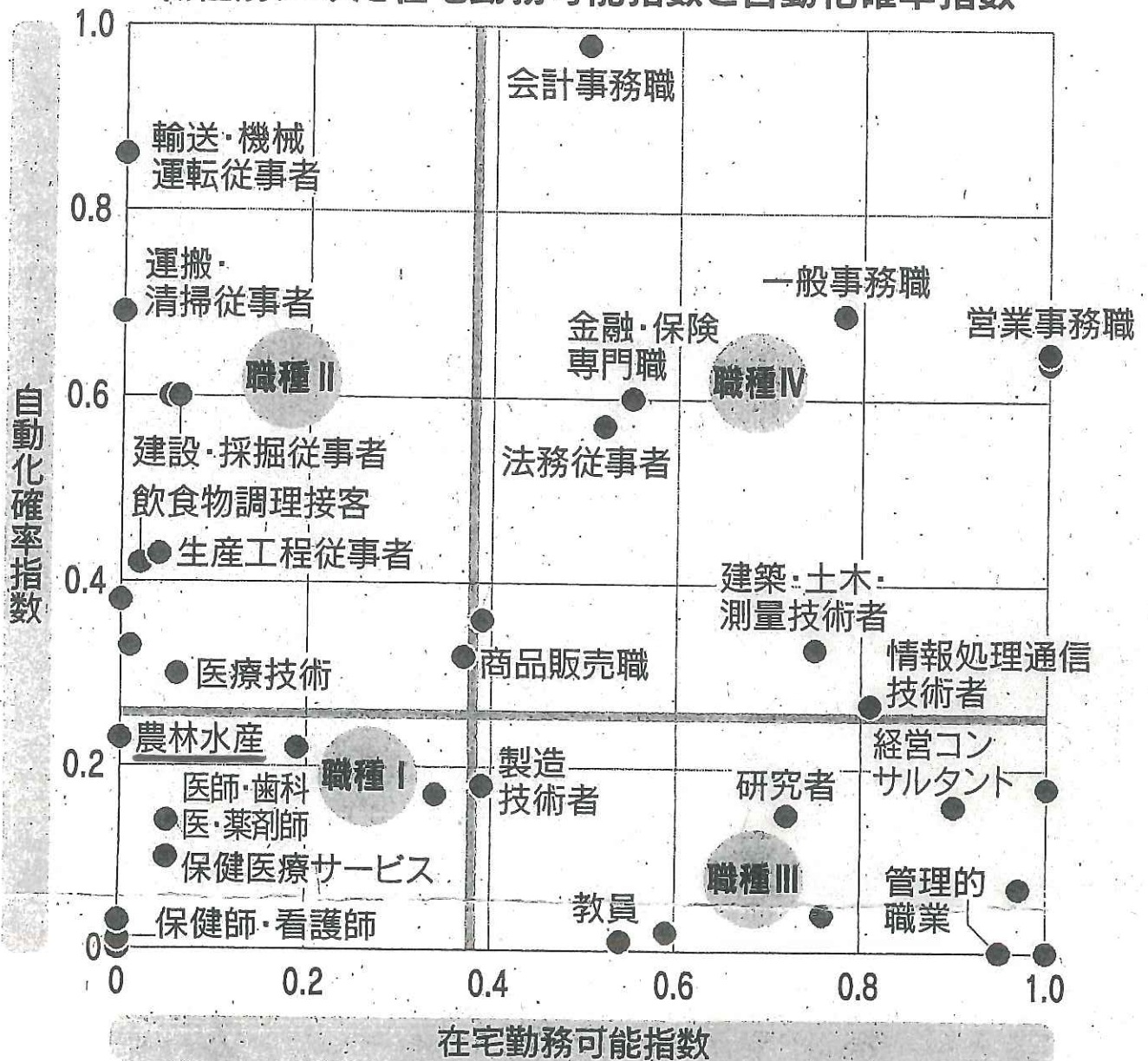
今後5年間で 水張りをしない場合 は対象外の方針

（パネル写し）

出典：階猛事務所作成

令和4年5月27日（金）衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

職種別にみた在宅勤務可能指数と自動化確率指数



(注) 38職業分類(NIRA分類)による。自動化確率指数は野村総研・フレイ・オズボーン(2015)を基に作成。在宅勤務可能指数はみずほ総研・小寺信也(2020)「在宅勤務はどこまで進むか」を基に作成

出典：日本経済新聞 令和4年1月20日(木)朝刊 記事より抜粋
令和4年5月27日(金)衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛(立憲民主党)

第九条 政府は、職員の倫理の確立及び信賞必罰の徹底のため、次に掲げる措置を講ずるものとする。

一 人事評価について、次に定めるところにより行うものとする。

イ 国民の立場に立ち職務を遂行する態度その他の職業倫理を評価の基準として定めること。

ロ 業績評価に係る目標の設定は、所属する組織の目標を踏まえて行わなければならないものとする。

ハ 職員に対する評価結果の開示その他の職員の職務に対する主体的な取組を促すための措置を講ずること。

二 職務上知ることのできた秘密を漏らした場合その他の職務上の義務に違反した場合又は職務を怠った場合における懲戒処分について、適正かつ厳格な実施の徹底を図るための措置を講ずること。

三 **国家賠償法（昭和二十二年法律第百二十五号）に基づく求償権について、適正かつ厳格な行使の徹底を図るための措置を講ずること。**

出典：国家公務員制度改革基本法 条文 第九条 抜粋

7 基本法に基づくその他の措置

(1) 国家戦略スタッフ・政務スタッフ

国家戦略スタッフについては、内閣官房に「国家戦略局長」、「国家戦略官」、「内閣政務参事」及び「内閣政務調査官」を新設するとともに、内閣総理大臣補佐官を増員することとし、また、政務スタッフについては、各府省に「政務調査官」を新設することとする。

このため、「政府の政策決定過程における政治主導の確立のための内閣法等の一部を改正する法律案」において、これらの措置を講ずることとしている。

(2) 政官接触に関する記録の作成、保存等

職員が国会議員と接触した場合における当該接触に関する記録の作成、保存等については、「政・官の在り方」（平成21年9月16日閣僚懇談会申合せ）の措置を着実に実施していくこととする。

また、行政過程に係る記録の作成、保存その他の管理については、関連する法律（公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号。平成23年4月1日施行）を含む。）に基づき、適切に行うこととする。

(3) 懲戒処分の適正かつ厳格な実施

懲戒処分の適正かつ厳格な実施の徹底を図るための措置については、各府省において、これまで公益通報処理ガイドラインの策定、懲戒処分実施手続の明確化等の体制整備、懲戒処分案件の公表等の透明性の確保等、様々な措置が講じられてきたところであり、今後においても、これまでに講じてきた措置を着実に実施し、懲戒処分の適正かつ厳格な実施の徹底を図ることとする。

(4) **求償権の適正かつ厳格な行使**

国家賠償法（昭和22年法律第125号）に基づく求償権を適正かつ厳格に行使するため、各府省において、**国家賠償法の求償に係る規定について関係職員に周知するとともに、求償権の存否を判断する体制、手続等を明確にすることとする。**なお、各府省における求償権の存否等の判断に当たって、必要がある場合には、法務省の「法律意見照会制度」を活用することとする。

出典：「国家公務員制度改革基本法等に基づく改革の「全体像」について」

平成23年4月5日 国家公務員制度改革推進本部決定 より抜粋

令和4年5月27日（金）衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）